

監査を適切に実施するとともに、監事監査における指摘事項に対し、被監査部署にて具体的対応策を策定し監事に報告を行った。さらに当該具体的対応策の進捗状況については、今年度、新たに監査年度内にモニタリングを行う仕組みを導入することによりモニタリングの回数を増やし、指摘事項に係る業務改善・推進箇所への留意を促して、計画に沿った業務遂行の実効性を確保した。

また、コンプライアンスについては、内部統制・ガバナンス強化に向けた体制整備のため、平成22年度に「コンプライアンス・マニュアル」の策定に向けて準備を進め、平成23年度にコンプライアンス委員会（外部委員を含む）により「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、役職員に配布するとともに内部の電子掲示板に掲載して周知を図った。平成24年に外部通報窓口を新設し、平成25年度には「コンプライアンス・マニュアル」を改訂し改めて周知を行った。

さらにコンプライアンス委員会において、「独立行政法人国民生活センターコンプライアンス指針」を策定してコンプライアンス体制を整えるとともに、役職員への周知により、当センターのコンプライアンス基本方針の確認及びコンプライアンスの推進を図ったほか、平成25年度には役員を対象とした研修を実施し、平成26年度中に職員への展開を行う準備をした。

そのほか、「統制活動」の一環として、業務における課題の解決策や今後の方向性について検討・報告する「国民生活センター業務向上検討チーム（以下「検討チーム」という。）」を平成25年1月に設置して定期的に参集し、実務を担う職員が率直な意見交換等を行うとともに、業務担当者にはヒアリングを実施して、改善点等について検討を行った。また、業務向上等に関するアイデアを募集する「提言ポスト」を設置し、全職員からの提案を検討チームにおける検討課題とすることで、職員個々の持つ提言や気付きなどの情報が検討チームを通じて職員、管理職、役員等へ伝達される仕組みを取り入れた。

さらに理事長による講話等を実施し、当センターの役割及びその重要性について直接伝達するなど、トップ主導でミッションの伝達を行った。

「ICT(情報通信技術)への対応」の要素に関しては、情報セキュリティ委員会を半年に1度開催した。情報の適正管理評価の仕組みとして、チェックシートを活用した自己点検及び情報セキュリティ監査者による監査を実施した。また、情報資産管理の徹底、職員の情報セキュリティに対する意識の醸成・向上を図るため、情報セキュリティ研修を行い、理事長を含む全役職員を対象に実施した。

(9) 情報公開

－年度計画内容－

情報公開請求に対して適切に対応する。

◎業務の概要

「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成14年10月1日施行）に基づき、当センターが保有する文書等の公開請求を受け付け、対応している。また、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月1日施行）に基づき、当センターが保有する個人情報について、本人からの公開請求や訂正請求等に対応している。

◎年度計画実施状況

平成25年度は当センターが保有する文書等に関する公開請求が1,686件寄せられ、当該法に則ってその全てに適切に対応した。

また、当センターが保有する個人情報に対して本人からの公開請求が2件

寄せられ、当該法に則ってその全てに適切に対応した。

なお、行政不服審査法に基づく開示決定に係る異議申立はなかった。

請求内容（主なもの）

- ・ 個別の事業者名を指定して、当該事業者に係る苦情相談の受付年月を知りたいといったもの
- ・ 個別の商品・サービスを指定し、当該商品に係る苦情相談の概要を知りたいといったもの

表 年度別受付件数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
情報公開請求	1,089	1,146	1,476	1,579	1,686
個人情報請求	3	1	0	0	2

表 開示、不開示別件数

	開示	一部不開示	不開示(不存在)	取下げ
情報公開請求	1,461	5	219	1
個人情報請求	1	1	0	0

表 請求対象別件数

	消費生活 相談情報	相談情報部 関連情報	総務部 関連情報	経理部 関連情報	商品テスト部 関連情報	ADR 関連情報
情報公開請求	1,676	0	4	1	1	3
個人情報請求	0	1	1	0	0	0

※取下げを除く

表 請求者の属性

	法人	個人
情報公開請求	1,648	38
個人情報請求	0	2

VI. 財務の状況

1. 財務諸表の要約

①貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,913,876	流動負債	2,057,187
現金及び預金	1,881,189	運営費交付金債務	1,590,564
その他	32,687	その他	466,623
固定資産	10,581,917	固定負債	581,217
有形固定資産	8,667,789	資産見返負債	571,618
無形固定資産	252	長期リース債務	9,599
		(負債合計)	2,638,404
		資本金	
		政府出資金	8,901,602
		資本剰余金	△960,270
		利益剰余金	2,181
		(純資産合計)	7,943,513
(資産合計)	10,581,917	(負債純資産合計)	10,581,917

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているので、合計とは一致しない場合がある。

②損益計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
経常費用(A)	2,896,302
業務経費	2,479,405
人件費	837,288
減価償却費	355,771
その他	1,286,346
一般管理費	412,540
人件費	247,733
減価償却費	11,936
その他	152,871
財務費用	4,357
経常収益(B)	2,898,822
運営費交付金収益	2,593,947
自己収入	88,949
その他	215,926
臨時損失(C)	360
臨時損失(D)	22
当期総利益(B-A-C+D)	2,181

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているので、合計とは一致しない場合がある。

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△174,270
人件費支出	△1,065,310
運営費交付金収入	4,186,502
自己収入	95,678
その他収入・支出	△1,625,549
国庫納付金の支払額	△1,765,591
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	1,451,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△419,434
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	857,341
VI 資金期首残高(F)	1,023,848
VII 資金期末残高(G=F+E)	1,881,189

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合がある。

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
I 業務費用	2,807,692
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	2,896,662 △88,970
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	108,606
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	54
VI引当外賞与見積額	4,106
VII 引当外退職給付増加見積額	△37,594
VIII 機会費用	52,020
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額	0
X 行政サービス実施コスト	2,934,883

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合がある。

■ 財務諸表の科目

①貸借対照表

- ・現金及び預金 : 現金及び預金(通知預金及び定期預金)
- ・有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- ・無形固定資産 : 有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない無形固定資産で、電話加入権が該当
- ・運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施分の部分に該当する債務残高
- ・短期リース債務 : リース資産のうち貸借対照表日後1年以内に支払の期限が到来するリース債務
- ・資産見返負債 : 運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上する負債で、資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返施設費が該当
- ・政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
- ・資本剰余金 : 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- ・利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
- ・繰越欠損金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

②損益計算書

- ・業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- ・人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する費用
- ・減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- ・財務費用 : 利息の支払いに要する経費
- ・運営費交付金収益 : 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- ・自己収入等 : 図書雑誌出版収入、研修宿泊収入、利子収入などの収益
- ・臨時損益 : 固定資産の除却損、貸倒引当金戻入益、等が該当

③キャッシュ・フロー計算書

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー :
独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー :
将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー :
増資等による資金の収入・支出、債券の取得及び償還による収入・支出等、などが該当

④行政サービス実施コスト計算書

- ・業務費用 :
独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- ・その他の行政サービス実施コスト :
独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- ・損益外減価償却相当額 :
償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- ・損益外減損損失相当額 :
独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- ・損益外除売却差額相当額 :
償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の除却（売却）相当額（損益計算書には計上していないが、貸借対照表では、資本剰余金に計上されている）
- ・引当外賞与見積額 :
財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（貸借対照表には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- ・引当外退職給付増加見積額 :
財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

- ・機会費用：
政府出資の純額に国債の利回りを参考にして計算した機会費用の額が該当

2. 財務状況

(1) 財務諸表の概況

- ①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成25年度の経常費用は、2,896,302千円と、前年度比647,771千円減(18.3%減)となっている。これは、外部委託費268,855千円減(41.4%減)、支払報酬186,684千円減(83.3%減)、賃借料73,518千円減(46.2%減)、旅費44,130千円減(62.0%減)となったことが、主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は、2,898,822千円と、前年度比2,405,064千円減(45.3%減)となっている。これは、「独立行政法人会計基準」第81第3項の規定に基づき、平成24年度末における運営費交付金債務1,759,247千円を精算のため全額収益化したためである。なお、当該収益化を除いた平成24年度末における経常収益3,544,639千円と比較した平成25年度の経常収益は、前年度比645,818千円減(18.2%減)となっている。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として不要資産の国庫納付に伴い投資有価証券を売却した際の売却益22千円を計上し、臨時損失として当該売却益を国庫納付した22千円及び固定資産除却損339千円を計上した結果、平成25年度の当期総利益は、2,181千円となっている（前年度総損失は、1,758,838千円である）。

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は、10,581,917千円と、前年度比1,088,759千円減(9.3%減)となっている。これは、現金預金が585,159千円減(23.7%減)、減価償却により有形固定資産が474,868千円減(5.2%減)となったことが、主な要因である。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は、2,638,404千円と、前年度比1,048,255千円増(65.9%増)となっている。これは、前中期目標期間終了のため平成24年度末に全額収益化した運営費交付金債務残高が1,590,563千円となっているほか、平成20年度補正予算により購入し、地方自治体に配備した放射性物質検査機器等の減価償却費等に対応する資産見返運営費交付金が213,934千円減(27.2%減)、情報システム機器のリース期間経過に伴う長期リース債務が154,105千円減(94.1%減)となったことが、主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、△174,270千円と、前年度比65,199千円減(27.2%減)となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出が、345,560千円減(17.7%減)、運営費交付金収入が1,465,489千円増(53.9%増)に加え、前中期計画期間終了に伴う国庫納付金の支払額が1,765,591千円発生したことが、主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,451,044千円と、前年度比3,179,387千円増(184.0%増)となっている。これは、定期預金の払戻による収入が前年度比2,142,500千円減(41.2%減)、定期預金の預入による支出が前年比5,027,500千円増(75.7%増)となったことが、主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△419,434千円と、前年度比273,955千円減(188.3%減)となっている。これは、平成25年度に行った不要財産の国庫納付による支出(264,945千円)が主な要因である。

表：主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常費用	3,696,037	4,006,611	3,598,108	3,544,073	2,896,302
経常収益	3,699,727	4,008,020	3,596,115	5,303,886	2,898,822
当期総利益(又は当期総損失(△))	3,540	1,403	△2,341	1,758,838	2,181
資産	20,161,992	18,923,080	12,524,188	11,670,676	10,581,917
負債	11,473,243	10,365,541	4,088,179	1,590,149	2,638,404
利益剰余金	7,690	9,094	6,753	1,765,591	2,181
業務活動による キャッシュ・フロー	360,627	△658,776	△164,678	△239,468	△174,270
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 10,462,326	937,614	8,318,417	△1,728,343	1,451,044
財務活動による キャッシュ・フロー	△122,760	△204,098	△5,968,450	△145,479	△419,434
資金期末残高	877,108	951,849	3,137,138	1,023,848	1,881,189

②セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(業務区分によるセグメント情報)

各事業損益のうち、情報・分析業務が前年度比1,682千円増(371.4%増)、相談業務が132千円増(515.5%増)となったのは、リース資産の会計処理及び固定資産除却損によるもの、商品テスト業務及び研修業務は、固定資産除却損に伴う資産見返運営費交付金戻入によるものである。また、法人共通の事業損益は、リース資産の会計処理及び平成24年度が中期目標期間の最後の事業年度にあたることから、「独立行政法人会計基準」第81第3項の規定に基づき、平成24年度末における運営費交付金債務1,759,247千円を精算のため全額収益化したためである。

表：事業損益の経年比較（業務区分によるセグメント情報）

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
広報業務	50	6	0	13	0
情報・分析業務	3,728	1,504	△1,972	453	2,135
相談業務	△46	△66	△44	26	158
商品テスト業務	0	0	0	53	171
研修業務	18	0	31	0	14
企画調整業務	0	0	0	0	0
ADR業務	0	0	0	0	0
法人共通	△60	△34	△7	1,759,267	41
合計	3,689	1,409	△1,992	1,759,813	2,519

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているので、合計とは一致しない場合がある。

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

広報業務の総資産は、34,301千円と、前年度比17,114千円減(33.3%減)となっている。これは、たな卸資産の減等によるものである。その他の業務の総資産は、682,937千円と前年度比359,307千円減(34.5%減)となっている。これは、固定資産の減価償却等によるためである。法人共通の総資産は、9,864,678千円と、前年度比712,339千円の減(6.7%減)となっている。これは、現金及び預金の減及び固定資産の減価償却等によるためである。

表：セグメント総資産の経年比較（業務区分によるセグメント情報）

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
広報業務	62,873	66,438	70,693	51,415	34,301
情報・分析業務	670,467	545,893	496,655	371,611	198,343
相談業務	12,683	9,106	7,584	3,705	1,412
商品テスト業務	285,831	228,724	326,956	658,145	476,984
研修業務	6,575	7,866	8,949	6,194	4,613
企画調整業務	2,997	2,371	2,019	1,170	579
ADR業務	2,935	2,429	1,841	1,420	1,007
法人共通	19,117,628	18,060,253	11,609,490	10,577,017	9,864,678
合計	20,161,992	18,923,080	12,524,188	11,670,676	10,581,917

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているので、合計とは一致しない場合がある。

④目的積立金の申請、取崩内容等

平成25年度の当期総利益は、2,181千円となった。これは、リース取引による損益に与える影響額であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0千円であることから、目的積立金の申請は行わない。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成25年度の行政サービス実施コストは、2,934,883千円と、前年度比623,910千円減(17.5%減)となっている。これは、業務費用合計が前年度比626,004千円減(18.2%減)となったことが、主な要因である。

表：行政サービス実施コストの経年比較

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
業務費用	3,479,724	3,788,322	3,437,789	3,433,696	2,807,692
うち損益計算書上の費用	3,696,037	4,006,617	3,598,456	3,545,048	2,896,662
うち自己収入(控除)	△216,312	△218,295	△160,666	△111,352	△88,970
損益外減価償却相当額	149,808	132,333	117,987	113,817	108,606
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	280	1,203	502	54
引当外賞与見積額	△7,358	△2,516	1,765	△8,483	4,106
引当外退職給付増加見積額	△82,832	△55,052	△32,270	△27,623	△37,594
機会費用	122,145	108,115	83,615	46,884	52,020
(控除)法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	3,661,488	3,971,482	3,610,089	3,558,793	2,934,883

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合がある。

(2) 施設等投資の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

・該当なし

② 当事業年度中に処分した主要施設等

・該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：千円)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	6,261,878	4,237,079	3,345,448	4,216,034	10,451,696	10,064,195
運営費交付金	3,201,746	3,201,746	3,201,746	3,201,746	3,143,540	3,143,540
事業収入等	143,702	218,524	143,702	216,525	143,702	161,159
施設整備費補助金収入 前年度からの繰越金	2,916,430	816,809	—	797,762	—	—
					7,164,454	6,759,496
支出	6,261,878	3,934,281	3,345,448	3,825,798	10,451,696	9,563,798
業務経費	4,744,127	2,461,568	1,787,441	2,360,904	3,119,461	2,282,618
一般管理費	214,497	220,687	221,131	212,348	210,058	209,997
人件費	1,303,254	1,252,026	1,336,876	1,252,546	1,285,396	1,234,402
国庫納付金	—	—	—	—	5,836,781	5,836,781

区分	平成24年度		平成25年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	4,586,989	3,957,150	4,297,239	4,275,451	出版収入・研修宿泊収入減
運営費交付金	2,721,013	2,721,013	4,186,502	4,186,502	
事業収入等	147,623	111,992	110,737	88,949	
前年度からの繰越金	1,718,353	1,124,145	—	—	
支出	4,586,989	3,815,068	4,297,239	2,674,742	H25 予算執行減
業務経費	3,281,053	2,557,163	2,996,821	1,455,828	
一般管理費	201,820	193,273	195,765	154,956	
人件費	1,104,116	1,064,631	1,104,653	1,063,958	
国庫納付金	—	—	—	—	

(注1) 平成20年度は、平成20年度補正予算(第1号)により措置された「安心実現のための緊急総合対策」の消費者政策強化対策に係る経費及び平成20年度補正予算(第2号)により措置された「生活対策」の消費者政策強化対策に係る経費が含まれていることから、増額となっている。

(注2) 平成24年度は、平成24年度一般会計補正予算(第1号)において、給与改定臨時特例法に基づく給与削減相当額を修正減少したことから、減額となっている。

(注3) 平成25年度は、平成25年度補正予算(第1号)により措置された「好循環実現のための経済対策」の消費者関連情報の活用に向けた基盤整備(PIONEERの刷新等)のための経費が含まれていることから、増額となっている。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人は、当中期目標及び中期計画において、①一般管理費(人件費を除く。)については、前年度比3%以上、②業務経費については、前年度比1%以上、の経費の削減を図る、③総人件費については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ見直すために、更なる業務の効率化や、職員の重点配置を行う業務の検討等により、人員配置の適正化を図り、また、同様の主旨で、非常勤職員等についても、真に必要な業務の精査を行うこととしており、平成25年度においても、中期目標及び中期計画に沿った取組みを行うこととした。

上記①の目標を達成するため、一般管理費予算額に3.0%の効率化を織り込むとともに、外部委託費の削減等により平成25年度予算額に対して決算額は△20.8%の効率化を図った。上記②の目標を達成するため、業務経費予算額(既定分)に4.2%の効率化を織り込むとともに、地方消費生活相談窓口支援業務等における業務実施体制の見直し等による非常勤職員手当の抑制等、業務運営の効率化を図り、平成25年度予算額(既定分)に対して、決算額は△1.6%の経費の効率化を図った。

3. 事業の説明

(1) 広報業務

広報業務は、消費生活に役立つ実用的な情報を提供することを目的に、小冊子「くらしの豆知識」の発行、広報活動、WEB版「国民生活」の作成、ホームページの運営を行っている。

平成25年度における経常収益は、運営費交付金収益 100,301 千円、自己収入

64,010千円、資産見返運営費交付金戻入1,166千円となっている。平成25年度における経常費用は、人件費53,057千円、その他業務費用111,253千円、減価償却費1,166千円となっている。

(2) 情報・分析業務

情報・分析業務は、全国消費生活情報ネットワーク・システムの運営・管理及びこのシステムを通じて収集された情報の分析・提供を行っている。

平成25年度における経常収益は、運営費交付金収益1,009,995千円、資産見返運営費交付金戻入23,095千円となっている。平成25年度における経常費用は、人件費157,232千円、その他業務費用701,546千円、減価償却費172,177千円となっている。事業損益は、2,135千円であり、これはリース資産の会計処理及び固定資産除却に伴う資産見返運営費交付金戻入を行ったことによるものである。

(3) 相談業務

相談業務は、消費者からの消費生活に関する相談の受付・処理、各地の消費生活センターの相談処理の支援、消費者判例情報評価委員会の運営及び相談処理を通じた情報提供並びに生活面の調査を行っている。

平成25年度における経常収益は、運営費交付金収益381,501千円、自己収入401千円、資産見返運営費交付金戻入1,227千円となっている。平成25年度における経常費用は、人件費162,277千円、その他業務費用218,114千円、減価償却費2,580千円となっている。事業損益は、158千円であり、これはリース資産の会計処理及び固定資産除却に伴う資産見返運営費交付金戻入を行ったことによるものである。

(4) 商品テスト業務

商品テスト業務は、人の生命・身体等に重大な影響を及ぼすような商品について、消費者被害の救済や拡大防止、再発防止のため、テストの実施及び危害情報に関する情報提供を行っている。

平成25年度における経常収益は、運営費交付金収益331,151千円、資産見返運営費交付金戻入177,740千円となっている。平成25年度における経常費用は、人件費215,270千円、その他業務費用115,882千円、減価償却費177,568千円となっている。事業損益は171千円であり、これは固定資産除却に伴う資産見返運営費交付金戻入を行ったことによるものである。

(5) 研修業務

研修業務は、自治体の消費者行政担当職員や消費生活相談員及び企業の消費者窓口担当者等を対象とした研修及び地方消費生活相談窓口の支援事業を行っている。

平成25年度における経常収益は、運営費交付金収益198,114千円、自己収入6,427千円、資産見返運営費交付金戻入1,553千円となっている。平成25年度における経常費用は、人件費136,774千円、その他業務費用67,767千円、減価償却費1,539千円となっている。事業損益は14千円であり、これは固定資産除却に伴う資産見返運営費交付金戻入を行ったことによるものである。

(6) 企画調整業務

企画調整業務は、当センター業務の企画・立案、消費者団体・事業者団体等との情報交換及び消費生活専門相談員資格認定事業を行っている。

平成25年度における経常収益は、運営費交付金収益57,459千円、自己収入

13,988千円、資産見返運営費交付金戻入327千円となっている。平成25年度における経常費用は、人件費45,457千円、その他業務費用25,990千円、減価償却費327千円となっている。

(7) ADR業務

ADR業務は、重要消費者紛争の裁判外紛争解決手続を行っている。

平成25年度における経常収益は、運営費交付金収益117,343千円、資産見返運営費交付金戻入413千円となっている。平成25年度における経常費用は、人件費46,495千円、その他業務費用70,848千円、減価償却費413千円となっている。

(8) 法人共通（管理業務）

管理業務は、当センターにおける総務及び経理に関する業務を行っている。

平成25年度における経常収益は、運営費交付金収益398,083千円、自己収入（事業外収入）4,123千円、資産見返運営費交付金戻入10,404千円となっている。平成25年度における経常費用は、人件費247,395千円、その他事務所の管理等費用153,238千円、減価償却費11,936千円となっている。事業損益は、41千円であり、これはリース資産の会計処理に伴うものである。

－以 上－

平成 25 年度の年度計画に沿った予算の計画額及び決算額は以下の通りである。

平成 25 年度予算

(単位：百万円)

区 別	計 画 額	決 算 額	差 額
収入			
運営費交付金	4,187	4,187	0
事業収入等	111	89	22
計	4,297	4,275	22
支出			
業務経費	2,997	1,617	1,380
一般管理費	196	155	41
人件費	1,105	1,064	41
計	4,297	2,836	1,461

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

【実績額の説明】

1. 収入の「事業収入等」の実績額が計画額に比し 22 百万円減少しているのは、図書雑誌出版収入が 9 百万円減収、研修宿泊収入が 3 百万円減収及び事業外収入が 9 百万円減収となったためである。
2. 支出の「業務経費」の実績額が計画額に比し減少しているのは、平成 25 年度当初予算については、地方消費生活相談窓口支援業務等における実施体制の見直し等により、非常勤職員手当及び派遣職員経費を抑制した等により、予算額から 24 百万円減少したものであり、平成 25 年度補正予算（第 1 号）によって措置された「好循環実現のための経済対策」の全国消費生活情報ネットワーク・システムの刷新及び関連システムの改修等経費については、1,499 百万円のうち、平成 26 年度に 1,355 百万円繰り越している。
3. 支出の「一般管理費」の実績額が計画額に比し 41 百万円減少しているのは、庁舎管理業務について、仕様書の見直し等により外部委託費を削減するとともに、年度計画において、相模原事務所研修施設の活用方法等の検討及び東京事務所の移転に向けた取組を進めることとしたことから、両事務所の修繕を緊急性の高いもののみに限定し、保守・修繕費を節減したこと等によるためである。

平成25年度の年度計画に沿った収支計画の計画額及び実績額は以下の通りである。

平成25年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	計 画 額	実 績 額	差 額
費用の部	4,509	2,896	1,613
經常費用	4,509	2,896	1,613
業務経費	2,838	1,307	1,531
一般管理費	194	153	43
人件費	1,105	1,064	41
減価償却費	368	368	0
財務費用	4	4	0
収益の部	4,511	2,899	10
經常収益	4,511	2,899	10
運営費交付金収益	4,185	2,594	△22
事業収入等	111	89	△22
資産見返運営費交付金戻入	216	216	0
經常利益	2	2	0
臨時利益	—	0	0
臨時損失	—	0	0
目的積立金取崩	—	—	—
当期総利益	2	2	0

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

【実績額の説明】

- 費用の部の「業務経費」の実績額が計画額に比し減少しているのは、既定予算分については、地方消費生活相談窓口支援業務等における実施体制の見直し等により、非常勤職員手当及び派遣職員経費を抑制したためであり、平成25年度補正予算(第1号)によって措置された「好循環実現のための経済対策」の全国消費生活情報ネットワーク・システムの刷新及び関連システムの改修等経費について、1,499百万円のうち、平成26年度に1,355百万円繰り越しているためである。また、「一般管理費」の実績額が計画額に比し41百万円減少しているのは、庁舎管理業務について、仕様書の見直し等により外部委託費を削減するとともに、年度計画において、相模原事務所研修施設の活用方法等の検討及び東京事務所の移転に向けた取組を進めることとしたことから、両事務所の修繕を緊急性の高いもののみに限定し、保守・修繕費を節減したこと等によるためである。
- 「事業収入等」の実績額が計画額に比し減少しているのは、図書雑誌出版収入及び研修宿泊収入等の減収によるものである。

平成25年度の年度計画に沿った資金計画の計画額及び実績額は以下の通りである。

平成25年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	計 画 額	実 績 額	差 額
資金支出	9,440	8,374	△1,066
業務活動による支出	5,608	4,456	△1,151
投資活動による支出	2,667	1,616	△1,051
財務活動による支出	419	419	0
翌年度への繰越金	746	1,881	1,136
資金収入	9,440	8,374	△1,066
業務活動による収入	4,298	4,282	△16
運営費交付金による収入	4,187	4,187	0
事業収入等	112	96	△16
投資活動による収入	2,675	3,068	393
財務活動による収入	—	—	—
前年度からの繰越金	2,466	1,024	△1,443

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

【実績額の説明】

1. 資金支出の「業務活動による支出」の実績額が計画額に比し減少しているのは、既定予算の執行額が、計画額より少なかったため及び、平成25年度補正予算（第1号）によって措置された「好循環実現のための経済対策」の全国消費生活情報ネットワーク・システムの刷新及び関連システムの改修等経費について、1,499百万円のうち、平成26年度に1,355百万円繰り越したためである。また、「投資活動による支出」の実績額が計画額に比し減少しているのは、定期預金の預入のための支出が少なかったためである。
2. 資金収入の「事業収入等」の実績額が計画額に比し減少しているのは、図書雑誌出版収入及び研修・宿泊収入等が減少したためである。また、「投資活動による収入」の実績額が計画額に比し増加しているのは、定期預金の払戻による収入が多かったためである。